

# 2006年度 事業報告書

自 2006年4月 1日

至 2007年3月31日



特定非営利活動法人 開発教育協会 ( D E A R )

### 1. はじめに ~ 2006 年度を振り返って ~

今年度は、2004 年度から取り組みを始めた「新・中期3カ年計画」の最終年度として、「運動（ムーブメント）系事業」「研究（リサーチ）系事業」そして「創造（クリエイティブ）系事業」の3つの事業領域において、ほぼ当初の事業計画通りに各種事業を実施することができたと言えるでしょう。その中でも特に今年度は、次の3つの重点方針を定めていたことから、これらの方針に沿ってその成果や課題を振り返ることとします。

#### 「持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進

2005 年から始まった国連「持続可能な開発のための教育の10年(DES D)」に関しては、当会では、これまでの開発教育の経験や立場に基づきながら、「新・中期3カ年計画」の中でその普及推進に取り組んできました。

本年度は、各地の「担い手」からの提案を受けて、「ESD フォーラム」活動が始まり、香川県小豆島においてESD 実践を事例としたフィールドワークやPRA（参加型村落調査法）セミナーを試行的に実施しました。その結果、参加型開発をキーワードに地域におけるESD と開発教育とが互いに接点や連携を持ちうるとの示唆が得られましたが、今後はその成果や課題についての継続的な研究実践が求められます。

また、ESD の普及推進に向けては、教育現場で実践可能なカリキュラムが必要であるとの問題意識から、総合的なESD カリキュラム開発に向けた研究部会が発足し、次年度以降も継続事業として調査研究を深めていきます。

#### 「主体としての地域」の重視

開発教育ではこれまで「地域との連携」や「地域からの視点」を重要視してきましたが、その「地域」とは研究実践の「対象」としての「地域」にとどまることなく、「社会変革」や「地域再生」に向けた「主体としての地域」では必ずしもなかったと言えるでしょう。こうした問題意識から、今年度は上記のESD の推進とも関連して、開発教育における「地域」の意味やその主体性を再確認再検討していくこととしました。

具体的には、昨年度まで研究活動を続けてきた

「地域・文化・学び」研究部会の成果が取りまとめられ、次年度に出版の運びとなったことは、当会や開発教育にとって大きな成果物であるとともに、開発教育における「地域」の意味や問題性を提示するものとして期待されます。

また、「主体としての地域」の具体化に向けては、次のように、「担い手」とのネットワーク強化やパートナーシップの推進として具体的に取り組むこととしました。

#### 国内外の「ネットワーク」の強化と「パートナーシップ」の推進

上記の2つの方針とも互いに関連して、地域におけるESD や開発教育、あるいは参加型開発や参加型学習を推進していくために、当会が国内外に持つ既存のネットワークの強化や「担い手」等との連携協力関係の推進が課題とされてきました。

こうした課題に対応するため、3月には、第3回目となる「全国ネットワーク会議」を開催し、「ESD」「カリキュラム」「MDG」「教育と政治」など、開発教育をめぐる今日的な課題を共有しました。それとともに、過去10年余りにわたって築かれてきた全国ネットワークや地域ブロックのあり方などについても、参加者から率直な意見や貴重な提案が示されました。

海外ネットワークに関しては、タイやマレーシアの協力団体との間で続けてきた経験交流の中から、関係者の日本への訪問や招聘などの形で、新たな事業が提案されており、2007年度事業として実施していく予定です。

以上、3つの重点事業に関しては、今後に向けた課題を確認しつつ、新たな成果や事業展開が生まれてきていることをご報告します。

しかしながら、こうした事業運営の一方で、当会の財政事情は、依然として厳しい状況にあります。ここ最近になって、自主事業収入が増加傾向にはあるものの、その収入額は不安定であり、会員数や会費収入ともに漸減傾向にあります。事業費については、助成金や委託事業の獲得によって賄うことが可能であっても、人件費を中心とした管理費の捻出は喫緊の課題となっています。

特に、今年末には財政上の理由から、事務所内に長く併設してきた「開発教育資料センター」の

一般の利用を当面休止せざるを得なくなったことは、情報提供という重要な役割を果たすべき当会にとっては、苦渋の選択でありました。

また、当会のようなネットワーク型の中間組織にあつては、事務局の人員体制の維持や強化が事業運営にとって不可欠となっていますが、専従職員の確保が難しくなっており、現員の待遇や福利厚生整備改善が待たれて久しいものとなっていることも最後にご報告しておきます。

以下に、2006年度の各種事業の実施概要をご報告します。

## 2. 各種事業報告

／運動（ムーブメント）系事業  
～開発教育を「ひろげ・ささえる」ために

### 1) 「政策提言」事業

ＪＩＣＡに対する政策提言

ＮＧＯ関係者とＪＩＣＡ（国際協力機構）担当部局との定期協議の場である「ＮＧＯ－ＪＩＣＡ協議会」および、この中に設置されている「開発教育小委員会」に事務局長の湯本浩之がＮＧＯ側委員として出席。年間４回の会合を通じて、ＪＩＣＡ国内機関が実施する各種開発教育支援事業に関して、提言や協議を行った。

### 2) 「キャンペーン」事業

「ＥＳＤフォーラム」活動

昨年度末に実施した第２回「開発教育全国ネットワーク会議」での提案を受けて、「持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）」の普及推進に向けた“地域との学び合いの場”として「ＥＳＤフォーラム」活動を開始した。具体的には、７月に香川県小豆島でカマル・フュアル氏をファシリテーターとするＰＲＡワークショップを開催した。

### 3) 「国内ネットワーク」事業

「担い手」連携協力強化事業

各地の「担い手」との連携協力の維持強化を目的として、「開発教育パートナー団体」と「開発教育相談員」を新たに委嘱し、「担い手メーリン

グリスト」を開設することとした。11月には、「開発教育地域セミナー」の主催関係者らに本事業への参加を呼びかけ、実施に向けた準備を開始した。具体的な事業開始は、次年度の５月を予定する。

「開発教育地域ブロック会議」ならびに「開発教育地域連絡会議」

各地域での「担い手」の課題共有や経験交流の場として、本年度は、以下の５カ所で「地域ブロック会議」を開催した。

#### <開催実績>

四国ブロック地域連絡会議

日程：2006年7月29日（土）

会場：須崎市市民文化会館（高知県）

主催：国際理解の風を創る会

共催：ＪＩＣＡ四国、高知県青年海外協力隊ＯＢ会、四万十町自主研「国際理解教育部会」、ＥＳＤＪ。

内容：開発教育・ＥＳＤ実践ワークショップ

備考：ＥＳＤＪ「ＥＳＤ四国地域ミーティング」との共催事業として実施。

東北ブロック地域連絡会議

日程：2006年11月25日（土）

会場：仙台第一生命タワービル（宮城県）

主催：「国際交流・協力実践者会議 in 仙台」実行委員会

共催：ＪＩＣＡ東北、ＪＩＣＡ二本松、（財）仙台国際交流協会

協力：（財）会津若松市国際交流協会、あーすらいふ仙台、（特活）開発教育協会、（特活）国際ボランティアセンター山形、（財）自治体国際化協会・市民国際プラザ、ハイチ友の会仙台支部、みやぎ開発教育ネットワーク他

備考：「国際交流・協力実践者会議 in 仙台」の第２分科会「国際理解教育・開発教育」として実施。

北陸ブロック地域連絡会議「北陸３県開発教育担い手会議 2006」

日程：2007年2月17日（土）～18日（日）

会場：福井県教育センター他（福井市）

主催：同「担い手会議」実行委員会

（構成団体）とやま国際理解教育研究会  
いしかわ地球市民の会

## ふくいグローバルネットワーク

共催：JICA北陸、(特活)開発教育協会

### 関西ブロック地域連絡会議

日程：2007年2月3日

会場：とよなか国際交流センター（大阪府）

主催：ESDとよなか、ESD関西、(特活)開発教育協会

後援：きんき環境館

### 九州・沖縄地域ブロック・ミーティング

日程：2007年3月11日

会場：させば市民活動交流プラザ(長崎県)

参加団体：沖縄NGO活動推進協会、ワールド・スタディーズ・センター、開発教育協会

### 第3回「開発教育全国ネットワーク会議」

3回目となる「開発教育全国ネットワーク会議」を3月3日から4日の2日間の日程で富坂キリスト教センター（東京・小石川）にて開催、担い手29名とDEAR関係者15名の計44名が参加した。分科会では「ESD」「ESD・開発教育のカリキュラム」「MDGsとG8開催に向けたキャンペーン」「政治と教育」の4つのテーマが設けられ、各地の現状や今後に向けた課題が議論された。

## 4)「海外ネットワーク」事業

### 「日タイESD合同セミナー2006」

04年度からタイ・チェンマイで実施している本「セミナー」の3回目を8月10日から11日の2日間の日程で開催した。今回は「水」をテーマとし、日本側からは、「日本の環境教育」「琵琶湖におけるESDの取り組み」の発表や、「バーチャル・ウォーター」をテーマとした教材を紹介した。タイ側からはチェンマイ市内を流れるピン川を題材としたESDカリキュラムのその後の展開が紹介された。

また、タイ側受け入れ団体であるピン川保全協力協会からは、来年秋に日本を訪問し、日本におけるESDの取り組みや学校での実践などを学びたいとの提案が寄せられた。DEARとしては、受け入れる方向で準備を進めることとした。

## 5)「広報・募金」事業

### 「教育のゆめ基金」奨励金交付事業

昨年度に引き続き、会員による開発教育関連事業を支援する目的で、「教育のゆめ基金」の奨励金交付を行った。6月を締切とした第1次募集の際には、5件の応募がありそのうち2件を、12月を締切とした第二次募集には1件の応募があり、併せて次の3件を交付対象事業とした。

#### < 交付実績 >

事業名：「先住民族の歴史と権利を学ぶワークショップ教材の開発」

交付額：222,200円

申請者：木下 理仁（グループ申請）

事業名：「震災作文から学ぶ～共生社会をめざす授業づくり」

交付額：59,850円

申請者：斎藤 聖（グループ申請）

事業名：「『大切なものは何ですか？』教材開発制作事業」

交付額：187,000円

申請者：地球共育の会・ふくおか（団体申請）

### 「設立25周年記念事業」準備作業

来年2007年12月に当会の設立25周年を迎えることから、企画推進委員会を中心に検討を重ねた。その結果、来年度に出版が予定されている開発教育関連の図書や教材が数点に及ぶことから、これら出版記念を兼ねた「25周年記念会（仮称）」の開催に向けた準備を進めていくこととした。

## ／研究（リサーチ）系事業 ～開発教育を「かんがえ・ふかめる」ために

### 1)「調査研究」事業

「開発教育研究会」

a)「ESDカリキュラム」部会

「持続可能な開発のための教育（ESD）」の10年が始まり、「剥奪としての貧困」論や「参加型開発」などの新たな概念が提示されている。こうした中で、開発教育のカリキュラム研究をESDなどの今日的な課題に照らしながら検討してい

く研究部会を発足させ、今年度を含めた3年間の研究計画の概要を準備した。

#### b)「開発教育授業研究」部会

昨年度に引き続き、学校教育の中で開発教育を実践していくための授業研究をテーマとする研究会活動を行った。その他、2月24日には東京・山谷のフィールドワークを行い、身近な貧困問題である野宿者問題をテーマとした授業作りの可能性を探った。

#### 第24回「開発教育全国研究集会」の開催

今年度は「参加・学び・国際協力」をテーマに、8月5日(土)から6日(日)までの2日間の日程で、早稲田大学を会場に開催。参加者数は講師や主催関係者を含めて232名。シンポジウムでは「ほっとけない世界の貧しさキャンペーン」を開発教育の視点から議論したほか、分科会では、国際協力、食とグローバリゼーション、ESDなどがテーマとして取り上げられた。

#### 研究誌『開発教育』の編集発行

第53号を8月に発行した。今号より投稿論文に対する査読制度を導入し、研究誌としての質的向上に努めたことから、今後は研究者や大学院生からの投稿の増加が期待される。

また、明石書店から出版が実現したことで、新しい読者層の獲得や販路の拡大を図っていくことが今後の課題である。

**／創造(クリエイティブ)系事業  
～開発教育を「つくり・つたえる」ために**

## 1)「情報・メディア」事業

#### 「開発教育資料センター」の運営

開発教育関連の図書・資料・情報・教材などの収集を引き続き行うとともに、会員の利用や広く外部からの照会や資料請求に対応した。また、「資料センター」の非会員の利用については、12月から利用料の徴収を開始した。

しかしながら、年度末の3月からは、財政状況が逼迫する中、事務所スペースを縮小することとなり、会員や一般による「資料センター」の利用を休止することとした。

#### 「開発教育ホームページ」の改良

ウェブ上でDEAR出版物の注文や決済ができる機能を追加すべく準備を進め、2007年4月から試験運用を開始することとした。

#### 会報「DEARニュース」の編集発行

開発教育の関連情報をはじめ、DEARや各地の「担い手」などの活動状況を紹介することを目的とした会報を、今年度も引き続き年6回発行した。

#### <発行実績>

第120号(発行:4月1日)

特集「ジェンダーをめぐって」

第121号(発行:6月1日)

特集「いま、教育・学校が危ない - 教育基本法改正案をめぐって」

第122号(発行:8月1日)

特集「原発と教育」

第123号(発行:10月1日)

特集「コンゴ民主共和国の人権侵害をつなぐもの」

第124号(発行:12月1日)

特集「アジアに向かう資源ゴミ - 国際リサイクルの現状」

第125号(発行:2月1日)

特集「そのお金はどこに行くのですか」

## 2)「出版・制作」事業

#### 既存教材の改訂増刷

a)資料『開発教育実践ハンドブック～参加型学習で世界を感じる』

03年に発行した同ハンドブックが在庫僅少となったことから、8月にこれを増刷した。

#### 新規資料・教材の企画編集と制作発行

開発教育や開発問題に関連する次のような新規教材の企画編集を進め、その一部については制作発行した。

a)教材『お弁当屋さんゲーム - 食のグローバリゼーションを考える』

「コンビニ弁当」を題材に、それが製造販売される過程を通じて、グローバル化する食の問題を理解する参加型教材を3月に発行した。

b) 教材『携帯電話から世界が見える(仮称)』  
「携帯電話」を題材に、日本と世界の関係や南北問題をテーマとする教材を編集作業を進めたが、発行は次年度の夏を予定することとした。

c) 教材『「援助」する前に考えよう - 参加型開発とP L Aがわかる本』

国際協力や海外援助をテーマとする第1部と参加型開発とP L A(参加型学習行動法)をテーマとする第2部、そして第3部の理論編で構成される本教材を11月に発行した。

d) その他図書教材の編集企画

上記の他に、いずれも次年度の出版に向けて、以下の図書の編集や翻訳の作業を進めた。

\* 『地域から描くこれからの開発教育(仮称)』

昨年度まで研究活動を続けていた「地域・文化・学び」部会の研究成果の出版に向けた執筆編集作業を進めた。本書は、2007年夏に新評論から出版予定。

\* 『参加型開発実践ハンドブック(仮称)』

参加型開発(P R A / P L A)の理論と方法論を解説した実践者向けのガイドブック Methods for Community Participation(S・クマール著)の翻訳作業を進めた。本書は、2007年夏に明石書店から出版予定。

\* 『グローバル時代の教員養成(仮称)』

英国の教員養成における開発教育やグローバル教育の役割や可能性を実践的に論じたワールド・スタディーズ・プロジェクトの第4番目の報告書となる Developing the Global Teacher(M・スタイナー編著)の翻訳作業を進めた。本書は、2007夏に明石書店から出版の予定。

教材・図書資料の販売

当会の自己財源の強化に向けて、当会発行の教材や図書資料の他、関係団体からの委託図書などの販売を行った。

特に、当会の出版物の中では、『ワークショップ版・世界がもし100人の村だったら』の売れ行きが依然として好調であるほか、『新・貿易ゲーム』や『参加型学習で世界を感じる - 開発教育実践ハンドブック』なども堅調である。

しかし、今年度は新しい教材や図書の発行が、年度後半の1種類と少なかったこともあり、出版

物販売による自主事業収入は当初予算を下回る結果となった。

### 3)「研修・講座」事業

講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校/大学・自治体国際化協会・NGOなどからの講師派遣依頼に対して、D E A R関係者を講師として派遣した。なお、派遣実績については、別途資料を参照。

第3回「全国教材もちよりセミナー」

3回目となる本セミナーを2007年1月8日と9日の2日間の日程で、都内の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催。参加者数は、関係者を合わせて60名。6組の参加者からの教材発表を受けて、開発教育の教材づくりについて活発な議論が展開された。

本セミナーは今年度をもって終了となるが、教材作成に関する内容の濃い議論が毎回重ねられ、参加者の満足度も高いことから、今後のプログラム展開が課題である。

「2006年度開発教育セミナー」

< 主管：大阪事務所 >

今年度は、「ワークショップで学ぶ・伝える・変えていく」ことをねらいとして、世界の姿、食糧問題、多文化共生、子ども、経済格差の構図などをテーマに、全6回の連続セミナーを実施した。

実施に際しては、大阪国際交流センターとJ I C A大阪との共催となったため、大阪事務所としての経費負担はなかったが、同時に参加費収入もない事業となった。また、参加費が無料となったためか、参加申込者の欠席が相次ぎ、共催事業としての今後の実施に課題を残している。

市民フォーラム「こころの開発・宗教・地球市民」(第2期)

昨年度実施した同フォーラムの第2期全6回を実施した。

< 開催実績 >

共催：(特活)開発教育協会、(特活)アユス = 仏教国際協力ネットワーク

助成：(財)庭野平和財団

協力：(財)全国青少年教化協議会

内容：

第1回(2月8日)[キリスト教]愛することよ

り大切にすることを求めたい（講師：本田哲郎）  
第2回（2月21日）[仏教]「援助」が「大きなお世話」にならないために（講師：アルボムッレ・スマナサーラ）  
第3回（3月1日）[神道]エンバイロメンタル・スピリチュアリティ PART（講師：ケイトリン・ストロネル）  
第4回（3月8日）[ディープ・エコロジー]自然という私 - Our True Nature（講師：星川淳）  
第5回（3月15日）[公共哲学]宗教から考える公共性 - 生きがいと市民社会（講師：稲垣久和）  
第6回（3月22日）[地球市民]NGO・NPOによる市民活動は、新たな価値観を生み出せるのか（講師：田中優）

#### 「教材体験フェスタ 2007」

代表的な開発教育教材である「貿易ゲーム」をはじめ、DEARの各種オリジナル教材を使ったワークショップ体験を目的とする標記フェスタを3月24日と25日の2日間の日程で東京工学院専門学校（東京・小金井）を会場に開催した。有料参加者数は157名。

#### 各種講座

a)「開発教育入門講座」「開発教育パワーアップ講座」

開発教育の基礎的理解を目的とした入門講座を毎月計12回63名の参加者を得て開催した。また、「入門講座」の拡大版である「パワーアップ講座」を6月に千葉県の柏YMCAを会場にこれを実施した。

b)「グローバル・エクスプレス」自主講座

2003年度に発行した時事問題をテーマとした教材『グローバル・エクスプレス』に関する情報発信や研究活動を自主講座の形で実施。5月の会員総会、8月の全国研究集会、3月の「教材体験フェスタ」では、ワークショップを担当したほか、12月26日には「憲法改正報道を読み解く」をテーマとする公開ワークショップを開催した。

#### 他団体との共催・協力事業

今年度は、以下の通り「地球市民アカデミア・ファンド」の事務局業務をはじめ、「孝道山」の研修事業を受託した他、他団体が主催する12件の事業を後援した。

a) 第13期「地球市民アカデミア」

第13期を迎える「地球市民アカデミア」を後援するとともに、同修了生の事後活動を支援する目的で設置された「地球市民アカデミア・ファンド」の事務局業務を受託した。

b)「孝道山」指導者研修事業

仏教教団「孝道山」が実施している青少年活動や社会教育活動の指導者研修の企画運営に協力し、これを受託事業として実施した。

c)「ほっとけない世界の貧しさ」キャンペーン

貧困撲滅や国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を目的とする「ほっとけない世界の貧しさ」キャンペーンの今後の国内展開と開発教育との連携協力に向けた協働事業の可能性を検討し、開発教育教材の共同制作を提案したが、実施は見送られることとなった。

d) NHK「地球データマップ」授業活用セミナー

NHKが2006年4月から放映している教育番組「地球データマップ」の授業での活用を考える教員を対象としたNHK主催の標記セミナー（11月18日開催）の企画運営に協力した。

## 処務の概要

### 1：会員に関する事項

2007年3月末現在の会員数は、次の通り。ただし、括弧内は昨年末比の数字。

正会員 団体 27団体（ - 3団体）  
個人 425名（ - 42名）

賛助会員 団体 18団体（ ± 0団体）  
個人 249名（ - 49名）  
（内学生会員：57名）（ - 20名）

<参考> 団体会員 45団体（ - 3団体）  
個人会員 674名（ - 91名）

### 2：役員に関する事項

（註：役員は個人の立場で当会の運営に参加しており、括弧内は本人の勤務先や所属先等を参考までに紹介するものです。）

代表理事 田中 治彦（立教大学）

副代表理事 岩崎 裕保（帝塚山学院大学）  
臼井 香里（開発教育を考える会 / 公立中学校教員）

常任理事 上條 直美（明治学院大学国際平和研究所）  
福澤 郁文（（特活）シャプラニール＝市民による海外協力の会）  
山西 優二（早稲田大学）

理事 石川 一喜（拓殖大学国際開発教育センター）  
風巻 浩（かながわ地球市民ネットワーク / 県立高校教員）  
川村 宏義（あおもり開発教育研究会 / 県立高校教員）  
木下 理仁（かながわ開発教育センター）  
佐藤 友紀（府立高校教員）  
重田 康博（九州国際大学）  
土橋 泰子（（社）青年海外協力協会）  
藤野 達也（（財）PHD協会）  
丸谷 士都子（（特活）地球の木）  
三宅 隆史（（社）シャンティ国際ボランティア会）  
湯本 浩之（（特活）開発教育協会）

監事 荒川 純太郎（共生庵・地球市民共育塾）  
山崎 唯司（（特活）国際協力NGOセンター）

評議員 浅井 杏子（DEARユース / 大学生）  
阿部真理子（（特活）国際ボランティアセンター山形）  
磯田 厚子（（特活）日本国際ボランティアセンター / 女子栄養大学）  
磯野 昌子（大学非常勤講師）  
大江 浩（（特活）日本キリスト教海外医療協力会）  
小貫 仁（拓殖大学国際開発研究所）

加藤 英嗣 (公立小学校教員)  
上久保昭二 ((財)日本YMCA同盟)  
黒田 貴史 (明石書店)  
小泉 雅弘 (北海道開発教育ネットワーク/さっぽろ自由学校「遊」)  
小松沢昌人 ((財)日本ユニセフ協会)  
坂山 英治 (国際理解の風をつくる会/公立小学校教員)  
佐久間智子 ((特活)「環境・持続社会」研究センター)  
杉澤 経子 (東京外国語大学・多文化多言語センター)  
佐渡友 哲 (日本大学)  
田島 伸二 (ICLC国際識字文化センター)  
玉城 直美 (沖縄県NGO活動推進協議会)  
中野 民夫 (博報堂)  
根石 修 (いしかわ地球市民を考える会/県立高校教員)  
奈良崎文乃 (国際NGO職員)  
早川 信夫 (日本放送協会)  
半田 好男 (開発教育ネットワーク/県立高校教員)  
ブイ・チ・トルン (愛知淑徳大学)  
藤原 孝章 (神戸開発教育研究会/同志社女子大学)  
本田 徹 ((特活)シェア=国際保健協力市民の会)  
増子 建 ((社)協力隊を育てる会)  
松本 智量 ((特活)アークス=仏教国際協力ネットワーク)  
三輪 敦子 (ユニフェム大阪)  
諸 英樹 («ニュー・インターナショナリスト»)  
山木 敦子 (埼玉NGOネット)

顧問 平田 哲 ((特活)アジアボランティアセンター)  
宮崎 幸雄 ((財)ロータリー米山記念奨学会)  
米田 伸次 (国際理解教育学会)

地域コーディネーター (理事または評議員を兼任)

北海道 小泉 雅弘 (北海道開発教育ネットワーク)  
東北 川村 宏義 (あおもり開発教育研究会)  
関東・甲信越 半田 好男 (開発教育ネットワーク)  
北陸 根石 修 (いしかわ地球市民を考える会)  
東海 ブイ・チ・トルン (愛知淑徳大学)  
関西 佐藤 友紀 (府立高校教員)  
中国 <空 席>  
四国 坂山 英治 (国際理解の風をつくる会)  
九州 沖縄 玉城 直美 (沖縄NGO活動推進協議会)

### 3: 会員総会に関する事項

2006年度定期会員総会

と き: 5月27日(土)

ところ: 富坂キリスト教センター1号館会議室(東京・小石川)

議案:

- 第1号議案 2005年度事業報告および収支報告について
- 第2号議案 2006年度事業計画および収支予算について
- 第3号議案 評議員会の設置と定款の変更について
- 第4号議案 2006-7年度役員の選出について

#### 4：理事会に関する事項

##### 第1回理事会

と き：5月27日（土）

ところ：富坂キリスト教センター1号館会議室

議 案：

<協議>

- 1) 正副代表理事および常任理事の選任について
- 2) その他

##### 第2回理事会

と き：10月7日（土）

ところ：富坂キリスト教センター2号館会議室

議 案：

<報告>

- 1) 上半期の事業報告・収支報告について
- 2) 下半期の主な事業予定について

<協議>

- 3) 補正予算について
- 4) 他団体への入会について
- 5) その他

##### 第3回理事会

と き：1月27日（土）

ところ：富坂キリスト教センター2号館会議室

議 案：

<報告>

- 1) 事業報告
- 2) 来年度「全国研究集会」について
- 3) 25周年記念事業について
- 4) 会員報告

<協議>

- 5) 会計報告および今年度「収支決算」見込みについて
- 6) 次年度の事業計画づくりに向けて
- 7) その他

##### 第4回理事会（第2回評議員会と合同開催）

と き：3月4日（日）

ところ：富坂キリスト教センター1号館会議室

議 案：

<協議>

- 1) 第3回「全国ネットワーク会議」の共有と今後の地域展開について
- 2) 2006年度「教育のゆめ」基金奨励金交付事業（二次募集）の承認
- 3) 2006年度の事業報告および収支決算について
- 4) 2007年度の事業計画・事務局体制・収支予算について
- 5) その他

#### 5．評議員会に関する事項

##### 第1回評議員会

と き：10月21日(土)

ところ：富坂キリスト教センター2号館会議室

議 案：

- 1) 報 告：D E A Rの組織概要および事業概要について
- 2) 協 議：D E A Rの当面する課題について  
「教育改革とD E A Rの情報発信・広報」  
「国際協力/参加型開発と開発教育」  
「地域・文化・学びと開発教育」

## 第2回評議員会(第4回理事会と合同開催)

と き：3月4日(日)

ところ：富坂キリスト教センター1号館会議室

議 案：

<協議>

- 1) 第3回「全国ネットワーク会議」の共有と今後の地域展開について
- 2) 2006年度「教育のゆめ」基金奨励金交付事業(二次募集)の承認
- 3) 2006年度の事業報告および収支決算について
- 4) 2007年度の事業計画・事務局体制・収支予算について
- 5) その他

## 6. 各種委員会に関する事項

本年度は、次のような各種委員会が理事会内に設置され、当会の運営や事業に関する協議を行った。

### 1) 「教育のゆめ基金」検討審査委員会

委員長：白井 香里

委 員：阿部 秀樹/風巻 浩/木下 理仁/丸谷士都子/湯本 浩之

### 2) D E A R大阪運営委員会

委員長 藤野 達也

委 員：荒川 共生/岩崎 裕保/岡 佑里子/佐藤 友紀/談儀 善弘/中江 淳子/  
仲川 順子/榛木 恵子/山中 信幸/三輪 敦子

## 7: 企画推進委員会および企画推進会議に関する事項

(註：企画推進委員は個人の立場で当会の運営に参加しており、括弧内は本人の勤務先や所属先等を参考までに紹介するものです。)

委員長 阿部 秀樹(会社員)  
副委員長 土橋 泰子((社)青年海外協力協会)  
委 員 浅井 杏子(大学生)  
石川 一喜(拓殖大学国際開発教育センター)  
猪股 雄輝(公立小学校教員)  
木下 理仁(かながわ国際開発センター)  
向井 一郎(国際協力機構)  
米井 慎一(私立小学校教員)

### 企画推進会議

第1回企画推進会議	6月6日(火)	ところ：D E A R「開発教育情報センター」
第2回企画推進会議	7月5日(水)	ところ：D E A R「開発教育情報センター」
第3回企画推進会議	9月19日(金)	ところ：D E A R「開発教育情報センター」
第4回企画推進会議	11月28日(火)	ところ：D E A R「開発教育情報センター」

第5回拡大企画推進会議 2月17日(土) ところ：JICA横浜会議室

## 8：プロジェクト・チームに関する事項

本年度は、以下のようなプロジェクト・チームが企画推進委員会内に設置され、各事業や活動の企画運営にあたった。

### 開発教育研究会

a)「ESDカリキュラム」部会(リーダー：小貫仁)

b)「開発教育授業研究」部会(リーダー：加藤秀嗣)

第24回「開発教育全国研究集会」実行委員会

研究誌「開発教育」編集委員会(編集長：山西優二)

会報「DEARニュース」編集委員会(リーダー：阿部秀樹)

会員メーリングリスト(リーダー：出口雅子)

教材「お弁当屋さんゲーム」(リーダー：小林正人)

教材「携帯電話」(リーダー：吉田里織)

教材「『援助』する前に考えよう」(リーダー：田中治彦)

「教材もちよりセミナー」(リーダー：木下理仁)

講座「こころの開発・宗教・地球市民」(リーダー：福澤 郁文)

「開発教育入門講座」(リーダー：向井一郎)

「グローバル・エクスプレス」(リーダー：石川一喜)

「DEARユース」(代表：浅井杏子)

## 9：職員に関する事項

### <事務局>

事務局長 湯本 浩之(有給・非専従)

事務局次長 中村 絵乃(有給・専従、2006年1月より1年間、海外研修のため休職)

事務局長補佐 西 あい(有給・専従)

〃 山田かおり(有給・専従)

経理主任 若松 陽子(有給・非専従)

嘱託 大久保美智彦(有給・専従)

### <大阪事務所>

所長 岩崎 裕保(無給・非専従)

## 10：インターンに関する事項

今年度に受け入れを行ったインターンは次の通り。

宮野 祥子(早稲田大学4年、2006年2月～6月、前年度から継続)

徳本百合子(国際基督教大学卒、2006年4月～2007年3月)

小楠 優介(拓殖大学、2006年4月～6月)

根本 幸恵(桜美林大学、2006年6月～8月)

平井 美佳(米国クラーク大学大学院、2006年6月～8月)

伊藤 りえ(桜美林大学、2007年2月)

以上